

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第141期第3四半期
(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 東邦瓦斯株式会社

【英訳名】 TOHO GAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐伯卓

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市熱田区桜田町19番18号

【電話番号】 052(872)9342

【事務連絡者氏名】 財務部決算グループマネジャー 木村幸司

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋2丁目4番12号 京橋第一生命ビル
東邦瓦斯株式会社東京支社

【電話番号】 03(3271)5444

【事務連絡者氏名】 東京支社長 長谷川宏幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第140期 第3四半期連結 累計期間	第141期 第3四半期連結 累計期間	第140期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (百万円)	303,832	326,099	436,825
経常利益 (百万円)	19,044	3,575	24,334
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (百万円)	11,163	516	14,491
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	2,949	6,561	6,027
純資産額 (百万円)	219,429	208,793	221,501
総資産額 (百万円)	481,968	477,268	495,626
1株当たり四半期 (当期)純利益又は 四半期純損失() (円)	20.19	0.95	26.22
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	45.5	43.7	44.7

回次	第140期 第3四半期連結 会計期間	第141期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成23年 10月1日 至 平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利 益又は四半期純損失 () (円)	3.66	4.66

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
 3 第140期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業等のリスクについて、重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間末のお客さま数は231万6千件、前年同四半期末に比べ0.7%の増加となった。当第3四半期連結累計期間のガス販売量は合計で27億4千万 m^3 、前年同期比1.1%減少した。用途別では、家庭用は前年同期比0.8%減少した。業務用は1.8%減少した。他ガス事業者向けの卸供給は6.0%増加した。LPG販売量は1.4%の減少となった。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、ガス販売量は減少したものの原料費調整制度により売上単価が上昇したことから、前年同期比222億6千7百万円増加し、3,260億9千9百万円となった。売上原価は、原油価格上昇による原材料費の増加などにより、前年同期比377億3千5百万円増加し、2,196億3千万円となった。この結果、経常利益は、前年同期比154億6千8百万円減少し、35億7千5百万円となった。四半期純損益は、法人税率引下げの決定に伴って繰延税金資産の一部を取り崩した影響により、前年同期比116億7千9百万円減少し、5億1千6百万円の損失となった。

セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

ガス

お客さま数は、前年同期比0.7%増の231万6千件、ガス販売量は前年同期比1.1%減の27億4千万 m^3 となった。売上高は、ガス販売量は減少したものの原料費調整制度により売上単価が上昇したことから、前年同期比174億9千8百万円増の2,333億3千3百万円となった。セグメント利益は、原油価格上昇による原材料費の増加により、前年同期比142億9千8百万円減の3億1千5百万円となった。

工事及び器具

売上高は前年同期比18億7千8百万円増の250億3千9百万円となった。セグメント利益は前年同期比1億4千3百万円減の1億7千5百万円となった。

LPG・その他エネルギー

LPG販売量は、前年同期比1.4%減の29万トンとなった。売上高は前年同期比30億8千2百万円増の547億6千8百万円となった。セグメント利益は前年同期比5億9千1百万円減の1億8千2百万円となった。

その他

売上高は前年同期比6億3千9百万円増の264億1千8百万円となった。セグメント利益は前年同期比2億9千8百万円減の14億4千4百万円となった。

(2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、12億6千1百万円である。

- (注) 1 本書面でのガス販売量は、すべて1m³当たり46.04655メガジュール(11,000キロカロリー)換算で表示している。
- 2 本書面に記載の売上高、仕入高等の金額には、消費税等は含まれていない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	805,998,157
計	805,998,157

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	545,966,429	545,966,429	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	545,966,429	545,966,429		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		545,966,429		33,072		8,027

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 67,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 541,071,000	541,071	
単元未満株式	普通株式 4,828,429		
発行済株式総数	545,966,429		
総株主の議決権		541,071	

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式)					
東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区 桜田町19番18号	67,000		67,000	0.01
計		67,000		67,000	0.01

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりである。

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 専務執行役員	営業本部長	営業本部長兼 営業本部副本部長 (業務用担当)兼 大口営業部長	安井香一	平成23年11月1日
取締役 常務執行役員	営業本部家庭用統括	営業本部副本部長 (家庭用担当)	松田伸久	平成23年11月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に準拠して作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	65,135	62,489
供給設備	176,120	170,515
業務設備	28,613	28,043
その他の設備	31,069	29,922
建設仮勘定	19,298	19,033
有形固定資産合計	320,236	310,005
無形固定資産		
その他	2,178	1,719
無形固定資産合計	2,178	1,719
投資その他の資産		
投資有価証券	50,559	42,518
その他	21,088	21,785
貸倒引当金	20	103
投資その他の資産合計	71,627	64,200
固定資産合計	394,042	375,925
流動資産		
現金及び預金	22,058	11,867
受取手形及び売掛金	44,644	50,859
たな卸資産	19,616	21,172
その他	14,782	17,288
貸倒引当金	274	318
流動資産合計	100,826	100,869
繰延資産		
開発費	757	473
繰延資産合計	757	473
資産合計	495,626	477,268

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	79,992	79,992
長期借入金	37,608	37,241
退職給付引当金	20,342	20,596
ガスホルダー修繕引当金	1,671	1,330
保安対策引当金	12,991	11,349
長期預り金	4,595	2,094
その他	6,849	6,416
固定負債合計	164,052	159,021
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	26,121	26,102
支払手形及び買掛金	24,343	23,517
短期借入金	13,150	15,760
未払法人税等	8,750	2,138
その他	37,195	41,563
流動負債合計	109,560	109,082
引当金		
ガス熱量変更引当金	512	370
引当金合計	512	370
負債合計	274,125	268,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,072	33,072
資本剰余金	8,387	8,387
利益剰余金	164,361	156,673
自己株式	1,053	27
株主資本合計	204,768	198,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,900	12,411
繰延ヘッジ損益	242	1,785
その他の包括利益累計額合計	16,657	10,625
少数株主持分	75	61
純資産合計	221,501	208,793
負債純資産合計	495,626	477,268

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	303,832	326,099
売上原価	181,895	219,630
売上総利益	121,936	106,468
供給販売費及び一般管理費	103,445	103,449
営業利益	18,491	3,019
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	958	1,136
受取賃貸料	359	364
雑収入	923	879
営業外収益合計	2,246	2,383
営業外費用		
支払利息	1,583	1,475
雑支出	110	351
営業外費用合計	1,693	1,827
経常利益	19,044	3,575
特別損失		
投資有価証券評価損	1,093	-
特別損失合計	1,093	-
税金等調整前四半期純利益	17,951	3,575
法人税等	6,805	4,105
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	11,146	529
少数株主損失()	17	12
四半期純利益又は四半期純損失()	11,163	516

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	11,146	529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,326	4,489
繰延ヘッジ損益	3,870	1,542
その他の包括利益合計	8,196	6,031
四半期包括利益	2,949	6,561
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,966	6,548
少数株主に係る四半期包括利益	17	13

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、税金等調整前四半期純利益に当連結会計年度の見積実効税率を乗じて計算している。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<p>1 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証額は下記のとおりである。 水島エルエヌジー 1,218百万円 (36百万円) 販売㈱ ()内は当連結会社負担額</p> <p>(2) 従業員の金融機関からの住宅融資金に対する債務保証額は、936百万円である。</p> <p>2</p>	<p>1 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証額は下記のとおりである。 水島エルエヌジー 1,092百万円 (32百万円) 販売㈱ ()内は当連結会社負担額</p> <p>(2) 従業員の金融機関からの住宅融資金に対する債務保証額は、815百万円である。</p> <p>2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれている。 受取手形 233百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
都市ガス事業においては、事業の性質上気温等の影響により、業績に季節的変動がある。	都市ガス事業においては、事業の性質上気温等の影響により、業績に季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりである。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費 30,394百万円	減価償却費 30,223百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,212	4.0	平成22年3月31日	平成22年6月29日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,211	4.0	平成22年9月30日	平成22年11月30日

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成22年7月28日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、次のとおり自己株式の消却を決議し実施した。

- 1 消却する株式の種類
当社普通株式
- 2 消却する株式の数
6,754,508株
- 3 消却実施日
平成22年7月30日

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,201	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,183	4.0	平成23年9月30日	平成23年11月30日

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年6月24日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、次のとおり自己株式の消却を決議し実施した。

- 1 消却する株式の種類
当社普通株式
- 2 消却する株式の数
7,071,260株
- 3 消却実施日
平成23年6月30日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ガス	工事及び 器具	LPG・ その他 エネルギー	計				
売上高								
外部顧客への売上高	215,782	21,754	50,963	288,500	15,332	303,832	-	303,832
セグメント間の内部売上 高 又は振替高	52	1,406	722	2,181	10,447	12,629	12,629	-
計	215,834	23,161	51,685	290,681	25,779	316,461	12,629	303,832
セグメント利益	14,613	319	774	15,707	1,743	17,451	1,040	18,491

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LNG受託加工事業、ビル賃貸事業、情報処理事業、設備設計施工事業、リース事業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額1,040百万円は、セグメント間取引消去額である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ガス	工事及び 器具	LPG・ その他 エネルギー	計				
売上高								
外部顧客への売上高	233,277	23,556	53,865	310,700	15,399	326,099	-	326,099
セグメント間の内部売上 高 又は振替高	55	1,482	903	2,441	11,019	13,460	13,460	-
計	233,333	25,039	54,768	313,141	26,418	339,560	13,460	326,099
セグメント利益	315	175	182	673	1,444	2,118	900	3,019

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LNG受託加工事業、ビル賃貸事業、情報処理事業、設備設計施工事業、リース事業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額900百万円は、セグメント間取引消去額である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)																
<p>1株当たり四半期純利益 20円19銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は以下のとおりである。</p> <table data-bbox="158 459 724 609"> <tr> <td>四半期純利益</td> <td>11,163百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る四半期純利益</td> <td>11,163百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</td> <td>該当事項はない。</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数</td> <td>552,975,943株</td> </tr> </table>	四半期純利益	11,163百万円	普通株式に係る四半期純利益	11,163百万円	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はない。	普通株式の期中平均株式数	552,975,943株	<p>1株当たり四半期純損失() 0円95銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は以下のとおりである。</p> <table data-bbox="788 459 1355 609"> <tr> <td>四半期純損失()</td> <td>516百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る四半期純損失()</td> <td>516百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</td> <td>該当事項はない。</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数</td> <td>546,617,178株</td> </tr> </table>	四半期純損失()	516百万円	普通株式に係る四半期純損失()	516百万円	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はない。	普通株式の期中平均株式数	546,617,178株
四半期純利益	11,163百万円																
普通株式に係る四半期純利益	11,163百万円																
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はない。																
普通株式の期中平均株式数	552,975,943株																
四半期純損失()	516百万円																
普通株式に係る四半期純損失()	516百万円																
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はない。																
普通株式の期中平均株式数	546,617,178株																

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

第141期の中間配当

平成23年10月28日開催の取締役会において、次のとおり決議した。

中間配当金総額	2,183百万円
1株当たり中間配当額	4円
支払請求権の効力発生日 並びに支払開始日	平成23年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月13日

東邦瓦斯株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 光 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 木 勝 広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轟 芳 英

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦瓦斯株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦瓦斯株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。